

令和2年度当初予算 予算要求シート

事業区分： その他一般 マスタープラン： 3つの挑戦 / 施策番号 1-1

局・課名： 健康福祉局・食品衛生課

事業名	食品衛生許可・監視指導	事業費(千円)	平成30年度決算額	令和元年度予算額	令和2年度要求額	
			17,329	25,335	22,784	
事業概要	【目的】	債務負担行為	期間		要求額(千円)	
	食品衛生法をはじめとする各法令の規定に基づいて、公衆衛生に及ぼす影響の大きい食品関係施設に対して許可を与えるとともに、食品関係施設に対し監視指導を行うことにより、食品の安全を確保し、飲食に起因する健康被害の発生を未然に防止する。		R ~ R			
	【内容】	(単位:千円)				
	<p>○ 公衆衛生に与える影響が大きい営業を営む施設は許可を受けることが法令で定められており、業種ごとに施設基準が設けられている。営業者からの許可申請に基づいて、食品関係施設が基準を満たし設備が適切に設けられているかを審査し、基準に合うと認められる場合に許可を与える。</p> <p>○ 食品衛生法第24条の規定により策定した監視指導計画に基づいて、食品関係施設の立入検査、食品等の収去検査等を行うとともに、食中毒等の健康被害及び違反食品の発生時には、原因究明に向けた調査と行政処分など必要な措置を講じる。</p> <p>○ 国は平成30年6月に食品衛生法を改正した。取り扱う食品、製造工程をふまえた危害分析と工程管理を必要とするHACCPに沿った衛生管理を制度化する。</p>	主な要求内容				
		項目	元年度予算	2年度要求額	内容・積算等	
		検査手数料等	14,000	13,980		
		委託料	9,151	5,940	生活衛生システム保守委託	
		会議参加費等	764	763	旅費及び参加負担金	
		検査機器等消耗品費	550	628	検査用滅菌容器等	
		負担金	0	600	全国システムの運用保守経費負担金	
郵便料金		430	430	許可証等郵送費		
印刷製本費		376	381	許可証等印刷費		
その他	64	62	駐車場使用料等			
	合計	25,335	22,784			
	スケジュール(経過及び今後展開)					
	【経過(～元年度)】 平成30年6月、食品衛生法改正。事業の継続実施に加え、HACCPの導入について事業者へ周知	【2年度】 改正法の一部施行。HACCP制度化や許可業種の見直し等、改正内容について事業者へ周知を	【今後予定(3年度～)】 R3年6月に改正法全面施行。許可業種の見直しやHACCP制度化等、制度全体の大幅な変更			
	その他 特記事項					
	関連事業：					
	前年度に引き続き、適時適切に監視指導を行うことで飲食に起因する健康被害の発生を未然に防止するとともに、HACCPに沿った衛生管理の制度化についても食品等事業者へ周知し、導入支援の取組を推進する。 また、国で整備する全国共通食品衛生申請等システムについて、運用保守経費の負担を求められており、当該負担金を要求する。					